



兼松株式会社

KG REPORT 2012

冬号

第119期 中間

株主通信



2012年4月1日から2012年9月30日まで

2013年3月期 第2四半期(中間期)連結業績

▶ 前年同期比では減収減益ながら、
通期見通しに対しては順調な進捗

売上高 ----- 4,872億円(-1.3%)

営業利益 ----- 99億円(-14.1%)

経常利益 ----- 88億円(-7.0%)

四半期純利益 ----- 60億円(-5.8%)

▶ 財務体質は着実に改善

自己資本比率は11.6%、ネットDERは1.9倍

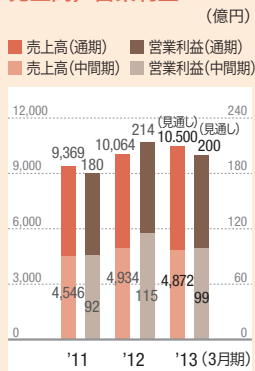
目次

業績ハイライト	01
株主の皆さまへ	02
事業別概況	04
主要連結財務データ	09
トピックス	10
会社情報	12
株式データ	13

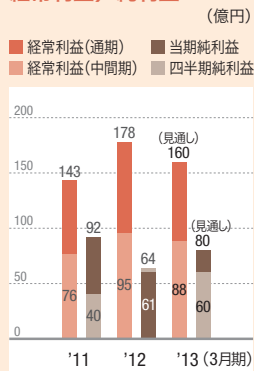
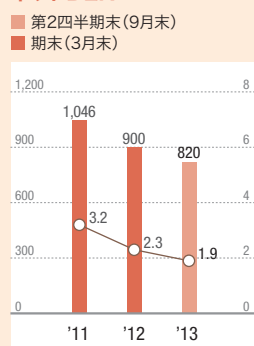
*事業別概況の報告セグメント名称のうち、従来の「電子・IT」は「電子」に名称を変更しております。これは当社グループが、第1四半期連結会計期間より行った組織改編に伴うものであります。

当第2四半期(中間期)については、売上高は、全体では前年同期比62億円減少の4,872億円となりました。営業利益は、事業拡大戦略に伴う販売費及び一般管理費の増加などもあり、16億円減少の99億円となり、経常利益は7億円減少の88億円となりました。特別損益は、投資有価証券売却益などの計上により8億円の利益となりましたが、税金費用の増加などもあり、四半期純利益は4億円減少の60億円となりました。

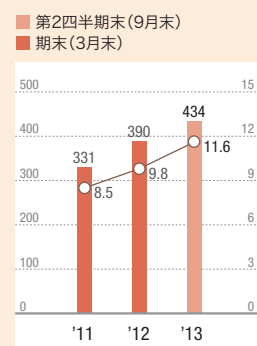
売上高/営業利益



経常利益/純利益

ネット有利子負債/
ネットDER

自己資本/自己資本比率



(注) ネット有利子負債=有利子負債-現金及び預金
ネットDER=ネット有利子負債/(純資産-少数株主持分)

自己資本=純資産-少数株主持分
自己資本比率=(純資産-少数株主持分)/総資産



代表取締役会長

櫻沢利博

代表取締役社長

下嶋政幸

「事業創造集団」として 攻めの姿勢を強めてまいります。

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当第2四半期(2012年4月1日～9月30日)の世界経済は、米国においては緩やかな景気の回復が続きましたが、欧州においては経済不振が継続しており、中国およびアジア新興国においても経済成長は減速傾向にあります。一方、わが国経済は、中国など海外経済の減速の影響により、全体的に足踏み状態となりました。

このような環境下、当社グループの業績は、収益面については、業績ハイライト(P.1)および主要連結財務データ(P.9)に記載のとおり、前年同期比では減収減益となりましたが、通期見通しに対しては順調に進捗しております。

財務面については、引き続き借入金の返済を進めたことなどによりネット有利子負債は820億円に減少しました。また純資産は、四半期純

利益による利益剰余金の積み上げ等により609億円となりました。これらの結果、ネット有利子負債資本倍率(ネットDER)は1.9倍、自己資本比率は11.6%まで改善、財務体質は着実に強化されております。

当社を取り巻く経営環境は、欧州債務問題や中国およびアジア新興国における経済成長の減速など、引き続き不透明な状況が想定されます。一方、前期末に漸く単体の利益剰余金がプラスに転じたこともあり、今後は脇を締めながらも攻めの姿勢を強めてまいりたいと考えております。

その一つとして、10月23日に発表いたしましたとおり、米国における油井管加工事業の買収を決定いたしました。米国で見込まれる中長期的なエネルギー開発にともなう油井管需要の増大に対応してまいります。

なお復配につきましては、継続的かつ安定的な配当を念頭に、通期業績を勘案の上、判断していきたいと考えております。株主の皆さまには、長期にわたり多大なご迷惑をおかけしておりますことを深くお詫び申し上げます。早期復配に向け、さらなる収益力強化と財務体質の改善・強化に全力で取り組んでまいりますので、株主の皆さまにおかれましては、引き続き温かいご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



電子

Electronics

主要事業

- 半導体部品・装置
- 機構部品
- ICT・モバイル
- 航空宇宙

主要グループ会社

- 兼松エレクトロニクス
- 兼松コミュニケーションズ
- 日本オフィス・システム
- 兼松エアロスペース

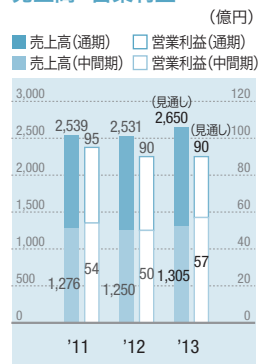
売上構成比

26.8%

事業レビュー

電子セグメントでは、電子関連素材や半導体部品・装置から航空機まで幅広い製品を取り扱っており、ICT・モバイルソリューション事業も展開しています。当第2四半期は、ICT・モバイルソリューション事業はスマートフォンの買い替え需要など携帯端末市場の好況を受け、順調に推移しました。また、前期は東日本大震災の影響等により低調だった半導体部品・製造装置事業も、比較的好調に推移しました。その結果、売上高は前年同期比55億円増加の1,305億円、営業利益は7億円増加の57億円となりました。

売上高・営業利益



04



食品・食糧

Foods & Foodstuff

主要事業

- 食品
- 畜水産
- 穀物油脂・飼料酪農

主要グループ会社

- 兼松新東亜食品
- 兼松アグリテック
- 兼松ソイテック

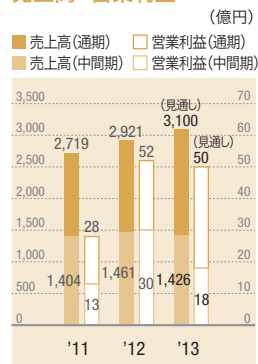
売上構成比

29.3%

事業レビュー

食品・食糧セグメントでは、原料調達から製品加工までの一貫供給体制により、幅広い商品を提供しています。当第2四半期は、食品事業は、需給環境の安定により堅調に推移しました。畜産事業は、需要を超えた輸入数量増加や畜肉の国内生産増加などにより市況が低迷し低調でした。食糧事業は、米国大干ばつの影響で穀物市況が高騰する中、米国以外からの原料調達を図りましたが、苦戦を強いられました。その結果、売上高は前年同期比35億円減少の1,426億円、営業利益は12億円減少の18億円となりました。

売上高・営業利益



05



鉄鋼

Iron & Steel

主要事業

- 鉄鋼貿易
- 特殊鋼貿易
- 鑄鍛造品
- 国内鉄鋼・鉄鋼原料

主要グループ会社

- Steel Service Oilfield Tubular
- 兼松トレーディング

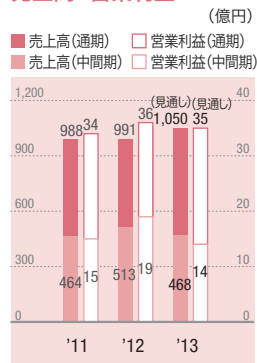
売上構成比

9.6%

事業レビュー

鉄鋼セグメントでは、高度な専門知識を活かし、ユーザーとともに付加価値の高い商品を開発。鋼板、ステンレスなどの特殊鋼、自動車向け線材など各種鉄鋼製品の国内取引を行うとともに、欧米・アジア等、海外との貿易取引を行っています。当第2四半期は、北米向け鋼管取引が堅調に推移する一方で、アジア向け鋼板および鉄鉱石の出荷が低調でした。その結果、売上高は前年同期比45億円減少の468億円、営業利益は5億円減少の14億円となりました。

売上高・営業利益



06



機械・プラント

Machinery & Plant

主要事業

- 輸送機
- プラント・インフラプロジェクト
- 工作機械・産業機械

主要グループ会社

- 兼松ケージケー

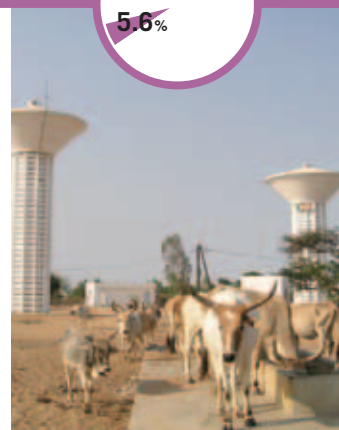
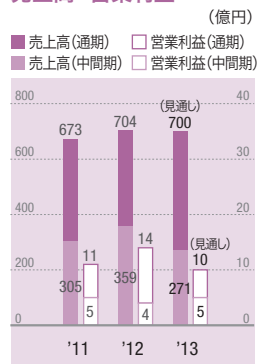
売上構成比

5.6%

事業レビュー

機械・プラントセグメントでは、各国のインフラ整備、ODA事業などプロジェクト組成型ビジネスを展開。自動車部品関連製造業の海外進出支援なども行っています。当第2四半期は、工作機械・産業機械関連取引は設備投資需要などにより順調に推移しました。プラント関連取引は政府ODA事業を中心に堅調に推移しましたが、輸送機関連取引はアジア向け輸出が低調でした。その結果、売上高は前年同期比88億円減少の271億円、営業利益は1億円増加の5億円となりました。

売上高・営業利益



07



環境・素材

Environment & Materials

主要事業

- 原油・石油製品・ガス
- 機能性化学品
- ライフサイエンス

主要グループ会社

- 兼松ベトロ
- 兼松ケミカル
- 兼松ウェルネス

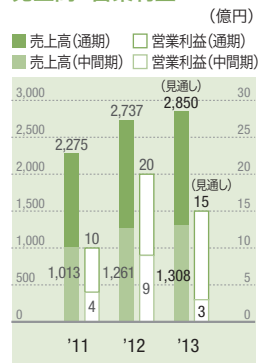
売上構成比



事業レビュー

環境・素材セグメントでは、ライフサイエンス関連事業として機能性化学品や医薬品などの輸出入を行っており、エネルギー事業では石油製品の取扱いや新エネルギーの開発を行っています。当第2四半期は、化学品事業は、車載用電池原料の輸出入取引が低調だった一方で、医薬品原料などの輸出入取引は堅調に推移しました。エネルギー事業は、取扱数量は堅調に推移したものの、販売先への価格転嫁が進まず苦戦しました。その結果、売上高は前年同期比47億円増加の1,308億円、営業利益は6億円減少の3億円となりました。

売上高・営業利益



08

	(百万円)	
	前第2四半期 2011.4.1~2011.9.30	当第2四半期 2012.4.1~2012.9.30
売上高	493,380	487,192
営業利益	11,517	9,897
経常利益	9,465	8,800
四半期純利益	6,391	6,019
1株当たり(円) 四半期純利益	15.27	14.36
営業活動による キャッシュ・フロー	9,433	1,355
投資活動による キャッシュ・フロー	2,562	7,200
財務活動による キャッシュ・フロー	△5,534	△17,403
現金及び現金同等物の 四半期末残高	73,483	61,519

	(百万円)	
	前期末 2012.3.31	当第2四半期末 2012.9.30
総資産	399,753	373,081
純資産	55,992	60,920
ネット有利子負債	90,012	82,018
自己資本比率(%)	9.8	11.6
ネットDER(倍)	2.3	1.9

<ご参考>

2013年3月期連結業績見通し

(百万円)

売上高	1,050,000	当期純利益	8,000
営業利益	20,000	1株当たり	
経常利益	16,000	当期純利益(円)	19.11

詳細の財務データはこちらを参照ください。 <http://www.kanematsu.co.jp/ir/>

09

さらなる拡大が期待されるアジア市場の拠点を強化

兼松グループは、今後も成長が期待されるアジア地域を重要マーケットと位置づけ、拠点を強化しています。

ニューデリー

● ニューデリーにインド現地法人を設立

中国に次ぐ世界第二位の人口を擁するインドの経済は順調に成長しており、その発展に伴って人口約12億人の巨大なマーケットとしても期待されています。

このような背景を踏まえ、兼松では2007年にニューデリー駐在員事務所を再開し、インドにおける事業展開に取り組んできました。さらに、電子・IT、車載部品、機械プラントなどを中心と

した事業を拡大するため、2012年5月にインド現地法人を設立しました。

今後も堅調な成長が予想されるインドにおいて、その他の事業についても商取引拡大を目指して取り組んでまいります。

● ミャンマーでヤンゴン駐在員事務所を再開

兼松は1942年にミャンマーにおける拠点としてヤンゴン駐在員事務所を開設しましたが、その後の軍事政権時代の欧米諸国による経済制裁などにより休眠化をやむなくされてきました。

しかしここ数年、経済制裁解除の機運が高まり、6,000万人以上の人口を擁するミャンマーの市場拡大も期待されることから、成長する市場に経営資源を投入するため、2012年9月に駐在員事務所を再開しました。

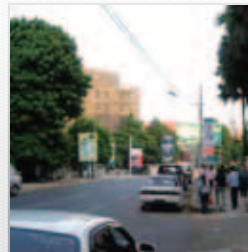
今後は、兼松がミャンマーで長年培ってきた人脈などの強みも活かしてさまざまな事業を展開し、日本とミャンマーの相互発展のために尽力してまいります。



10



ニューデリー市街



ヤンゴン市街

11

会社概要 (2012年9月30日現在)

社名	兼松株式会社
英文社名	KANEMATSU CORPORATION
創業	明治22年(1889年)8月15日
設立	大正7年(1918年)3月18日
本店	神戸市中央区伊藤町119番地
本社	東京都港区芝浦1丁目2番1号
資本金	27,781,141,350円
従業員数	799名(国内・海外外向者などを含む)

役員 (2012年9月30日現在)

代表取締役会長	櫻沢利博
代表取締役社長	下嶋政幸
常務取締役	村尾哲朗
取締役	田村裕一
取締役	郡司高志
取締役	戸井田守弘
取締役	上総英男
取締役	金子哲哉
取締役	宮部佳也
取締役	作山信好
監査役(常勤)	岡本司
監査役(常勤)	梨本文彦
監査役	山田洋之助
監査役	平井豊

(注) 監査役のうち、岡本 司、山田洋之助、平井 豊の各氏は社外監査役であります。

山田洋之助、平井 豊の両氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。

12

株式の状況 (2012年9月30日現在)

発行済株式の総数(自己株式956,827株を含む)	422,501,010株
株主数	34,198名

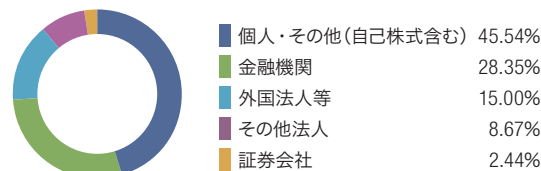
大株主 (2012年9月30日現在)

株主名	株式数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	14,110	3.34
株式会社三菱東京UFJ銀行	13,298	3.15
農林中央金庫	12,460	2.95
三井住友海上火災保険株式会社	11,613	2.75
東京海上日動火災保険株式会社	11,612	2.75
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,029	1.90
大王製紙株式会社	4,510	1.06
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	4,183	0.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	3,927	0.93
メロンバンク トリーティー クライアーツ オムニバス	3,739	0.88

(注) 持株比率は自己株式(956,827株)を控除して計算しております。

株式の分布状況 (2012年9月30日現在)

所有者別



所有株数別



13

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話0120-782-031(フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店 で行っております。
公告方法	電子公告 ただし、やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載のホームページアドレス http://www.kanematsu.co.jp
単元株式数	1,000株
上場証券取引所	東京(証券コード:8020)

【住所変更等諸手続のお申し出先について】

最近、株主さま宛の郵送物が宛先不明で返送されてくるケースが増えております。現在お届けいたしておりますご氏名(法人の場合は商号および代表者名)・ご住所等に変更がありましたら、お手数ですが**株主さまの口座のある証券会社等**にお申し出ください。

なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主さまは、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

